OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ベトナム～改革と建設のはざまで～ ： 南東アジア協力基金・箱根シンポジウムから
Author(s)	大西, 好宣
Citation	笹川南東アジア協力基金10年の歩み ： 「戦場から市場へ」を越えて. 2003, p. 37-38
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/20788
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈解説〉　基金設立当初、多くの事業がベトナムを対象としたものになりました。中でも「ベトナム金融財政政策改革支援」事業は、ベトナム国内の政策担当者自らがその市場経済化政策を内外に知らしめたという点で画期的でした。

3.「ベトナム～改革と建設のはざまで～ 南東アジア協力基金・箱根シンポジウムから」

（前半省略）

このプログラムは、日本とベトナム双方の経済に関する専門家を一同に集め、ベトナムでのマクロ経済政策の改善に向けた諸施策を提言し、それを実際の政策にまで繋げていこうとするものだ。1994年度はインフレの抑制、銀行制度改革、資本市場の創設という3つのグループに分かれて計4回の日越共同研究会を実施して来た。ベトナム側は政府物価委員会が中心となり、ベトナム中央銀行、大蔵省、物価安定基金なども加えた現役の政策担当者が毎回参加している。日本側は大学の研究者や民間及び政府金融機関、民間研究機関の研究者が中心となり、日本の経験や現在の状況分析をもとにベトナムへの提言を行う。日本滞在中には中央省庁や各種の金融機関を訪れ、市場経済の実際を見学したり、大学や経済団体でベトナム経済の現状と課題についての講演を行ったりもした。

1994年5月に東京で行なわれた第1回の共同研究会から、ベトナム側専門家は驚くべき早さで知識を吸収した。またほんの数か月の間に、日本側の提言がベトナム本国で早速実行に移されたものも少なくない。同年8月の第2回共同研究会は場所を変えてベトナムで行なわれ、同国政府の歓待を受けながら、日本側専門家がベトナムの現状をつぶさに視察した。また、ルオン経済担当副首相（当時。現大統領）との1時間に及ぶ会談では、双方の率直な意見交換がなされ、ベトナム政府のドイモイにかける熱意と真摯さが日本側代表団の胸を打つ。日越双方の専門家たちはこうしてお互いの信頼関係を築いていった。

同年10月、再び東京で第3回目の共同研究会を開催。それが終わった時点で、日越双方の専門家は世界に1冊しかない政策提言集を1994年度の当プログラムの集大成として完成させた。何しろ、実際のベトナム政府政策担当者自らの手になる論文集だ。この論文集はファン・ヴァン・カイ第一副首相（当時。現首相）もご覧になられ、プログラムの当初の目的通り、実際の政策に反映されていくことは確実。日本側専門家の1人は言う。「いやあ、研究会に参加していると実のところ恐いんですよね。自分が何気なく発言したことが、明日にはベトナムの法律になっていそうで・・・。」

その間、日本側にも変化があった。それは、柿澤弘治前外務大臣、寺澤芳男前経済企画庁長官、行天豊雄東京銀行会長（いずれも当時）という錚々たるメンバーを、アドバイザーとしてお迎えすることができたこと。柿澤氏には大蔵省時代の豊富な経験を、政治家という立場から日本とベトナムの経済協力の可能性について、寺澤氏には野村証券や国際機関でのエコノミストとしての経験から、主にベトナムの資本市場についてのアドバイスをお願いした。行天氏には民間の金融機関の長として、また大蔵省時代から「世界の行天」として知られた国際的エコノミストとしての立場から、ベトナム経済全般についての実践的かつ貴重な提言をいただいた。

そして迎えた第4回目の日越共同研究会。今回は1994年度の締めくくりとして、2月11日から20日までの丁度10日間に渡って日本で開くことにした。今回の目的は、政策提言集をも含めた当プログラムの成果を報告し、それを実際の政策に反映して貰えるよう年度の最後に改めてプッシュすること。日越双方の信頼関係を再確認する場でもある。そのためにベトナムからは政府物価委員会のニエム委員長（大臣）、ベトナム中央銀行のルオン第一副総裁という政府高官を、日本側からは先の3名のアドバイザーを招き、シンポジウムという形式で行うことにした。

（後半省略）

「1995年3月NL第23号」

研究員 大西好宣（当時）